

附属機関等の見直し（案）について

1 経過

- 令和 4 年 7 月 浜田市行財政改革実施計画 令和 4 年度計画の策定
 各種審議会等への委員選任にかかる地域への負担軽減について
 （要望）
- 8 月～9 月 附属機関等の現況調査
- 12 月 浜田市行財政改革推進委員会
- 令和 5 年 1 月 浜田市附属機関等の設置及び構成員の選任等に関する指針の改定
- 6 月 庁内方針（見直し案）の決定

2 集約結果（委員数は延べ人数。以下同じ）

	令和4年12月		見直し (案を含む)注		増減 見直し-令和4年12月	
	団体数	委員等数	団体数	委員等数	団体数	委員等数
附属機関	55団体	687人	50団体	651人	▲5団体	▲36人
懇談会	21団体	391人	12団体	246人	▲9団体	▲145人
任意の協議会	20団体	620人	13団体	454人	▲7団体	▲166人
合計	96団体	1,698人	75団体	1,351人	▲21団体	▲347人

注 統廃合等が庁内方針となった場合の推計を含む。

3 主な見直し（案も含む）について

(1) 附属機関

- ア 個人情報保護関連の附属機関の統合(総務部)(令和 4 年 12 月条例改正)
- イ 浜田市ひゃこるネット三隅放送番組審議会の廃止(地域政策部、三隅支所)
 (令和 5 年 3 月条例改正)
- ウ 浜田市美術品等収集委員会の廃止(教育部) (令和 5 年 9 月定例会議へ上程予定)
- エ 上下水道関連の附属機関の統合(上下水道部)
 (令和 5 年 12 月定例会議へ上程予定)

※ 令和 6 年 4 月下水道事業会計の地方公営企業法適用に合わせて、浜田市下水道事業審議会及び浜田市下水道審議会の統合を予定

(2) 懇談会及び任意協議会

- 庁内方針について、会議開催等にあわせて協議・検討を進める。
- ア 各地域の防災連絡協議会の見直し(防災安全課・各支所防災自治課)
 防災対策に不可欠な活動や機能に配慮しつつ、各地域委員の負担軽減を図るため、組織のあり方について協議・検討を進めていく。
- イ 青少年育成団体の見直し(まちづくり社会教育課・各支所防災自治課)
 他地域の青少年会議との統廃合など組織のあり方について、協議・検討を進めていく。